

School Based で開発された児童・生徒の社会性測定法の妥当性の検証

東京学芸大学 山田雅彦

本研究の課題は、瀧口・森田・山田(2014)が作成した学級経営評価用質問紙「社会性自己評価シート」の妥当性を検証することである。

日本の学校教育においては、学級経営は重要な教育活動であるが、成果の評価が主として教師の経験則にもとづく主観的な「みとり」であった点に改善の余地を残しており、「みとり」を補完する客観的、定量的な評価方法の開発が試みられてきた。中でも最もよく知られているのが有料の「Q-U(Questionnaire-Utilities)テスト」であるが、ほかにも同様の趣旨で作成され、無償提供されている児童・生徒対象の質問紙は複数あり、児童・生徒の回答による学級経営の定量的評価については徐々に環境が整いつつある。

しかし、従来の質問紙には以下のような改善の余地がある。

1. 学級の機能集団としての側面が軽視されている。学級経営の効果を把握するためには、集団で課題に取り組み、解決する能力が育っているか否かに関する質問が必須である。
2. 質問項目が二十以上に及ぶこともあり、頻回の実施は困難である。

瀧口・森田・山田による社会性自己評価シートは、この2点の克服を意図して作成された、学級担任による定期的な実施を前提とする質問紙である。「情緒面(気持ちを通じる)」と「機能面(役割を果たす)」それぞれについて各7項目(合計14項目)で問う同シートは、作成者の経験によれば年間2~3回(学期ごと)の実施も可能であるとされている。

ただし、このシートには以下の三つの課題が残されている。

1. 項目の妥当性が教師への聞き取りによって検証されており、外的基準変数を参照した厳密な検証が行われていない。
2. 小学生のデータから作成された質問紙であり、中学校での妥当性が検証されていない。
3. 質問数が厳選されたため、質問数が多い従来の質問紙の代用たり得るかが不明である。

もしこの3点を克服して、小中学校共通の質問紙としての実用性が明らかになれば、学級担任による定期的な質問紙調査が格段に容易になる。

本研究では、すでに作成されている児童・生徒対象の質問紙で得られた11因子と社会性自己評価シートの2因子から選んだ47項目の質問から成る質問紙調査を小学校第5・6学年(7校)および中学校全学年(2校)で実施し、因子間相関を求めることで、社会性自己評価シートが従来の質問紙に代わりうるものであることを明らかにした。

文献

・瀧口信晴・森田純・山田雅彦 2014 「学校現場における児童の社会性測定法の開発と活用に関する事例研究—小学校高学年の学級集団づくりのための活動を対象にして—」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系 I』 65,75-86.

謝辞

質問紙調査にご協力くださった皆様に厚く御礼申し上げます。